

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞


月次運用実績レポート

2010年9月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	3.94%	▲0.25%	▲14.79%	▲6.56%	▲46.20%

特別勘定資産

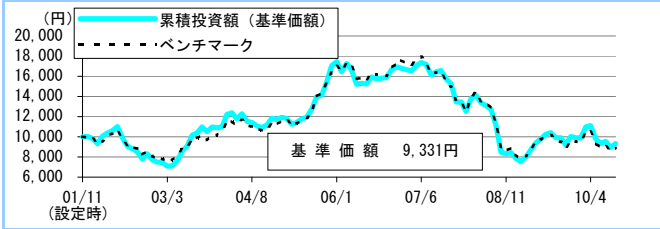
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.2%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年9月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、月半ば頃まで戻り歩調を辿ったものの、その後は伸び悩みました。ISM製造業景況指数や非農業部門雇用者数が市場予想を上回り、米景気に対する過度の懸念が和らぐ中、当月の日本株は安値圏から反発して始まりました。一段の円高進行を懸念する向きから若干下げる場面もありましたが、民主党の代表選にて菅首相の続投が決定した直後、政府・日銀が円売り介入を実施すると急速に為替が円安方向へ振れ、日本株は輸出関連株を中心に再度上昇に転じました。下旬に入り、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受けて米国の追加金融緩和観測が高まると再び円高ドル安の流れが復活、尖閣諸島沖の漁船衝突事件に伴う日中関係の悪化も嫌気され、日本株は月末まで上値の重い展開を強いられました。最終日には、欧州の信用不安再燃に対する警戒感も強まり、売りが膨らみました。
月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.91%、日経平均株価は+6.18%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年10月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年9月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.28%	0.04%	▲14.95%	▲5.87%	▲6.69%
ベンチマーク	3.91%	▲0.59%	▲14.45%	▲7.17%	▲10.85%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 681.1 億円 (2010年9月30日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年8月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
3 ミスグループ本社	卸売業	2.8%
4 三菱電機	電気機器	2.6%
5 ダイキン工業	機械	2.5%
6 日本電産	電気機器	2.3%
7 任天堂	その他製品	2.2%
8 オリックス	その他金融業	2.2%
9 マキタ	機械	2.0%
10 日立金属	鉄鋼	1.9%

組入銘柄数: 219 上位10銘柄合計 24.4%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2010年8月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.8%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.0%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	9.8%

<組入上位5業種>

電気機器	20.9%
銀行業	10.1%
機械	6.8%
輸送用機器	5.8%
情報・通信業	5.8%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	5.05%	▲3.11%	▲11.35%	▲14.74%	▲58.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.7%
合計	94.3%
	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	5.51%	▲3.01%	▲11.41%	▲14.48%	0.89%
JASDAQ インデックス	▲0.93%	▲6.16%	▲10.02%	▲3.72%	▲35.80%
差異	6.44%	3.14%	▲1.39%	▲10.76%	36.69%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※基準価格は信託報酬(純資産総額に対して年率0.735%(税抜0.7%))控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	97.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	2.8%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	15.15億円	※当ファンド
-------	---------	--------

<組入上位10銘柄>(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄名	業種	比率
1	楽天	サービス業	5.8%
2	サイバーエージェント	サービス業	5.6%
3	JPホールディングス	サービス業	4.2%
4	グリー	情報・通信業	4.1%
5	シスメックス	電気機器	3.5%
6	フルヤ金属	その他製品	3.5%
7	第一精工	電気機器	3.0%
8	メルコホールディングス	電気機器	2.9%
9	ユニプレス	輸送用機器	2.5%
10	日本M&Aセンター	サービス業	2.5%

※マザーファンドベース

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	46.8%
東証二部	5.3%
JASDAQ	24.4%
その他市場	20.7%
現金・その他	2.8%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

順位	業種名	比率
1	サービス業	23.1%
2	電気機器	21.2%
3	機械	14.5%
4	情報・通信業	10.6%
5	化学	5.7%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

9月の中小企業株式市場は、反発局面となりました。世界的な景気回復の鈍化や急激な円高を懸念して、中旬まで方向感のない状況が続きましたが、15日に行われた日本政府の為替介入を受け、株式市場は大幅上昇となり、底入れ機運が高まりました。中小企業株式市場でも、投資家のリスク許容度の低下に歯止めがかかり、全体的には底値を切り上げる動きとなりました。9月の運用では、新たな成長ドライバーで企業業績が拡大期に入ったと判断される銘柄を中心に運用するこれまでのポートフォリオ戦略を継続し、銘柄の入れ替えは小幅なものにとどめました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株式市場は、より緩和色の強い金融政策や補正予算を中心とした経済対策が株価の下支えになり、反発局面が続くと想定しています。また、新しい成長トレンドに入ったと判断される銘柄が増加する中で、ジャスダック市場の予想PERがITバブル崩壊後よりも低くなっているなど、中小企業株式市場は引き続き割安感が強まっていると考えています。当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマン・ショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群へのオーバーウェイトを継続する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	6.45%	0.11%	▲15.07%	▲7.15%	▲43.46%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	0.50%	▲14.97%	▲6.34%	▲16.56%	0.90%
日経平均株価 (225種・東証)	▲0.14%	▲15.51%	▲7.54%	▲17.66%	▲0.02%
差異	0.64%	0.54%	1.20%	1.10%	0.92%

<純資産総額>

純資産総額 155.9億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	22.40%
2 情報・通信	8.45%
3 小売	7.57%
4 化学	6.84%
5 医薬品	6.83%
6 輸送用機器	6.75%
7 機械	5.09%
8 食料品	4.13%
9 精密機器	3.69%
10 卸売	2.88%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数224銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.00%
2 ファナック	4.52%
3 ソフトバンク	3.49%
4 京セラ	3.36%
5 ホンダ	2.52%
6 キヤノン	2.49%
7 TDK	1.98%
8 テルモ	1.88%
9 東京エレクトロン	1.78%
10 信越化学工業	1.73%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.99%
一部上場	98.99%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.95%
株式実質	99.94%
現金その他	1.01%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,824円06銭の日経平均株価は、市場予想を上回る経済指標の発表が相次ぎ、米国の景気減速懸念が和らいだことから、堅調に始まりました。その後、利益確定の売りから日経平均株価は一時軟化しましたが、欧州での金融・財政不安の後退などを受けて再び上昇基調に転じました。中旬には、政府・日銀が約6年半ぶりに円売り・アメリカドル買い介入を実施し、主要通貨に対して円が急落したことから輸出関連株を中心に買いが膨らみ、日経平均株価は上昇幅を拡大し、9,626円09銭となりました。下旬は、日銀の追加金融緩和の思惑や9月の日銀短観の内容などに相場が下支えされる局面もありましたが、欧州での根強い金融不安に加え、米金融当局が追加金融緩和の可能性を示唆し、円が対アメリカドルで反発したことなどが重しとなり、日経平均株価は軟調に推移し、9,369円35銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	8.90%	7.92%	▲9.96%	▲1.28%	▲32.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.8%
投資信託等	97.2%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	9.29%	8.43%	▲9.82%	▲0.20%	1.36%
MSCIコクサイ・インデックス	9.17%	7.97%	▲10.83%	▲2.02%	-
差異	0.13%	0.46%	1.01%	1.82%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。
 尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<純資産総額>

純資産総額 97,614(百万円)

<資産構成比率>

株式	98.8%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,319

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
7	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
9	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
 ※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	53.2%
イギリス	11.0%
カナダ	5.6%
フランス	5.2%
オーストラリア	4.4%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.5%
情報技術	11.3%
エネルギー	11.0%
生活必需品	10.7%
ヘルスケア	10.1%

<運用コメント>

①米国

9月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,788.05(前月末比+7.7%)、S&P500種指数は1,141.20(前月末比+8.8%)、ナスダック総合指数は2,368.62(前月末比+12.0%)となりました。

9月の米国株式市場は大幅な上昇となりました。月初、8月のISM製造業景況指数と雇用統計が改善したことにより株価は上昇しました。その後も、パーゼル委員会による新資本規制導入に時間的猶予が与えられたことなどから金融セクターを中心に株価は続伸しました。中旬には一時踊り場局面となりましたが、20日にはハイテク株の好決算や自社株買いなどから再び上昇しました。その後はアイルランドのマイナス成長や、好調な8月耐久財受注と9月ドイツIFO景況感指数など硬軟入り混じった材料をこなし、揉み合いの展開で月末を迎えました。

②欧州

9月末の英国FT100指数は5,548.62(前月末比+6.2%)、ドイツDAX指数は6,229.02(前月末比+5.1%)、フランスCAC40指数は3,715.18(前月末比+6.4%)となりました。9月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初に発表された中国や米国のマクロ経済指標が市場の予想を上回り良好な内容であったことから、世界的に株価の上昇基調が強まり、欧州株も上昇しました。中旬以降は、ドイツ銀行による大幅増資計画が発表されたことや、アイルランドの財政・金融懸念が高まったことで、銀行株を中心に下落する局面もありましたが、一方で、ドイツIFO景況感指数が市場予想を上回ったことや、金価格が上昇したことを受けて資源株が物色されるなど、好材料も続いたことで株価は底堅く推移し、結局、前月末の水準を上回って月末を迎えました。

③アジア

9月末の香港ハンセン指数は22,358.17(前月末比+8.9%)、シンガポールST指数は3,097.63(前月末比+5.0%)、オーストラリア全普通株指数は4,636.90(前月末比+4.5%)となりました。

9月のアジア主要株式市場は、総じて好調なマクロ経済指標に加えて、米国の始めとした世界景気の先行きに対してやや楽観的な見方が広がったことなどを好感して上昇しました。香港市場は堅調な中国経済と低金利を背景に不動産関連株を中心に上昇しました。シンガポール市場は、8月の製造業PMI指数が16ヶ月ぶりに景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回りましたが、欧米市場の上昇にともなって株価は堅調に推移しました。オーストラリア市場も、月初に発表された国内総生産(GDP)が予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	8.12%	4.62%	▲7.80%	▲0.66%	8.95%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.9%
合計	97.1%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.0%
エネルギー	16.5%
電気通信サービス	11.5%
素材	8.6%
保険	6.8%
資本財	5.5%
ソフトウェア・サービス	4.5%
自動車・自動車部品	4.1%
不動産	4.0%
食品・飲料・タバコ	3.5%
耐久消費財・アパレル	3.4%
小売	2.4%
家庭用品・パーソナル用品	2.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
その他	2.0%
キャッシュ等	2.1%
合計	100.0%

9月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、8月の工業生産及び小売売上高が市場予想を上回ったことなどが好感され堅調な値動きとなり、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数の終値は前月比で各々+7.8%、+6.3%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+7.1%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)は0.6%の円高とマイナス寄与したものの、当ファンドの基準価額は+8.5%と上昇しました。

セクター別では自動車株のパフォーマンスが良好でした。政府が前月から低燃費車を対象とする補助金制度を導入、これが需要押し上げに寄与し、8月の国内販売が回復したことが背景として挙げられます。また、鉄鋼株やセメント株も堅調でした。政府が第11次5ヶ年計画(2006~2010年)で策定した省エネ目標の達成へ向け、向こう数ヶ月間に亘り、一部の鉄鋼やセメント会社に対して電力供給制限措置を実施したことを受け、生産量の削減による需給改善、製品価格の先高感が広がったことが、株価の押し上げに寄与しました。

一方、政府が追加的な不動産市場の過熱抑制策を発表、1軒目の住宅購入をする際の最低頭金比率を20%から30%に引き上げたこと、3軒目の住宅購入に対する融資の一時停止を商業銀行に要請したこと、また固定資産税の導入を決定したことなどを受け、不動産株は総じて不冴えでした。

8月の主要経済指標の内容は、急激な景気減速に対する懸念が後退していることを窺わせるものとなりました。工業生産は前月の前年同月比+13.4%から同+13.9%へと伸び率が加速し、人民元建て新規貸出額は、5,452億元と引き続き新規融資は抑制傾向にあります。消費者物価指数(CPI)は食料品価格の上昇を背景に前月の前年同月比+3.3%から同+3.5%へと加速しましたが、食品を除いたCPIの上昇率は同+1.5%にとどまりました。尚、輸出は、前月の前年同月比+38.1%に対し同+34.4%へとやや縮小、輸入は同+22.7%から同+35.2%へと伸び率が拡大し、貿易黒字は前月の287億米ドルから200億米ドルへと縮小しました。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



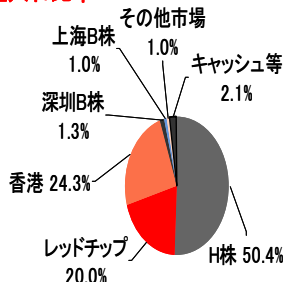
上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



今後の見通し

物流購買連合会発表の9月の製造業購買担当者指数(PMI)は、8月の51.7から53.8へと改善し、市場予想の52.5を上回りました。前述の通り、政府は不動産取引が年間のピークを迎える国慶節連休前に、追加的な不動産市場過熱抑制策を発表しました。また、2010年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率はやや減速するとみられています。しかし、第4四半期は、原材料の在庫調整の進展、製造業による投資の加速、住宅建設を中心とする部門の投資が持ち直すことなどにより、成長率が再加速すると見えています。また、9月の製造業PMIが改善したことは、政府が産業界に対して実施した電力供給制限による生産活動への影響に対する株式市場の反応がやや過剰であったことを示唆しています。尚、新規株式公開(IPO)銘柄のパフォーマンスが良好であることも、市場センチメントの改善をもたらしました。人民元レートの水準は引き続き米国にとって最大の関心事の一つであり、中国側は切り上げ圧力に直面しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.57%	1.10%	1.34%	3.12%	▲2.57%

特別勘定資産内訳

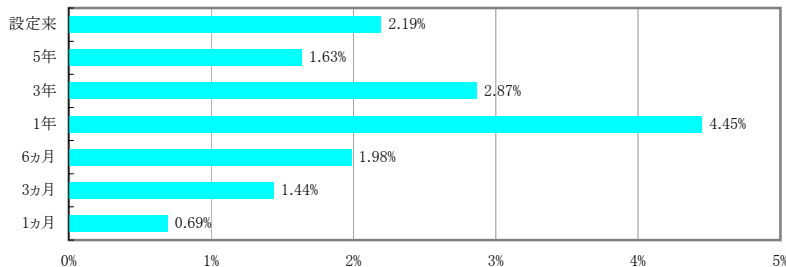
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.9%
2	第16回物価連動国債(10年)	1.400%	2018/06/10	27.4%
3	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	14.0%
4	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	10.2%
5	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	7.6%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.9年	
国内債現物	98.5%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.5%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	71.2%
7年～10年	27.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、9月末現在で1.001%と前月末比約0.1%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.9%前半で始まり、中旬にかけて0.8%程度までマイナス幅が縮小しました。その後月末にかけては、もみ合いながら推移し、マイナス0.8%前半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。
ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.2%低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.90年としております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの9月末の基準価額は10,075円と前月末比69円の上昇となりました。
なお、9月27日に決算を迎えましたが、分配は行いませんでした。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年10月月初に発表された8月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.0%と引続きマイナス水準にあります。
しかしながら、日銀の物価の見直しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じるのが展望できるようになるものと見込みます。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	2.99%	3.74%	▲4.10%	▲4.23%	▲7.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	3.2%	4.2%	▲3.6%	▲3.2%	▲12.5%	18.3%
シティグループ世界国債インデックス	1.5%	2.4%	▲2.2%	▲2.4%	▲8.0%	21.7%
差異	1.7%	1.8%	▲1.4%	▲0.8%	▲4.5%	▲3.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.2%	USドル	5.6
(2) アメリカ国債	3.0%	USドル	3.6
(3) ベルギー国債	2.5%	ユーロ	17.5
(4) イタリア国債	2.3%	ユーロ	17.1
(5) アメリカ国債	2.1%	USドル	5.9
(6) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデンクローナ	3.6
(7) イタリア国債	2.1%	ユーロ	20.6
(8) アメリカ国債	2.0%	USドル	6.4
(9) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェークローネ	4.6
(10) アメリカ国債	1.8%	USドル	12.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	26.3%
ユーロ	26.0%
英ポンド	3.5%
日本円	6.3%
その他	37.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

9月の債券市場では、米国の追加量的緩和期待から米国の中・短期債の金利が低下したものの、ドイツやオーストラリアの金利は景気回復期待から上昇しました。為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デレレーションはベンチマークをやや上回る水準としました。国別配分については、日本および米国、ユーロ圏を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

ユーロ圏景気は、ドイツの輸出主導で回復基調にあります。ギリシャやポルトガルなどは構造的な問題を抱えているものの、市場では悪材料はほぼ織り込んだと想定され、為替市場でのユーロの下落幅は当面限定的とみています。また、既に利上げサイクルに入っている豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨も対円および対米ドルで上昇すると考えています。デレレーションについては、ベンチマーク前後の水準を維持する予定です。国別配分については、米国、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対して豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	1.66%	0.32%	▲4.79%	8.18%	▲4.61%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	5.1%
投資信託等	94.9%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.8%	0.6%	▲4.5%	9.7%	7.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	9.5%
平均デュレーション	4.4年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

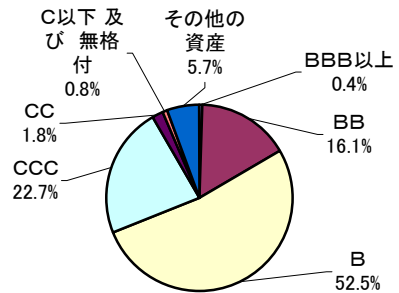
業種	純資産比
石油・ガス	12.4%
通信	9.4%
ヘルスケア	7.7%
金融	7.1%
電機	4.8%
その他の業種	52.9%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.7 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 521 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	ALLY FINANCIAL INC	8.000%	金融	B	1.1%
2	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.1%
3	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
5	UNIVISION COMMUNICATIONS	9.750%	放送	CCC	0.8%
6	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.8%
7	HERTZ CORP	8.875%	リース	CCC	0.8%
8	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
9	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
10	LYONDELL CHEMICAL COMPAN	8.000%	化学	BB	0.7%

<運用コメント>

●投資環境:9月の米国ハイ・イールド債市場は、月初、8月の米雇用統計における民間部門雇用者数が市場予想を上回ったことや、欧州のソブリン債懸念が緩和されたこと、7月の米貿易収支の赤字幅が改善したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月中旬にかけても、合併・買収といった企業活動の活性化の高まりなどを背景に、上昇基調を維持しました。月末にかけても、8月の米耐久財受注統計が市場予想を上回ったこと、一部の米大手企業の決算内容が市場予想を上回ったこと、市場への資金流入が進んだことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。月間の騰落率は+2.63%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※)となりました。格付別では、ほとんどの格付で上昇する展開となり、CCC格以下の上昇幅が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.45%縮小し、5.49%となりました。

●運用経過:9月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+1.84%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄りましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べやや円高となったことがマイナスに影響しました。9月末の組入比率は、前月末よりやや上昇し、94.3%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、米国や欧州における経済回復の失速懸念などのネガティブな要因がある一方で、好調な企業業績、デフォルト(債務不履行)率の低下や、高利回りのリスク資産に対する投資家の強い需要などのポジティブな要因もあり、不安定に推移することが考えられます。このような環境下、格付別配分、業種別配分においては、世界経済の状況に基づき、慎重に判断していきます。直近では、CCC格以下の低格付け銘柄や、住宅関連銘柄などの業績の向上が見込みにくい業種のウェイトを低下させ、BB格などの高格付け銘柄のウェイトを上昇させる方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※ BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

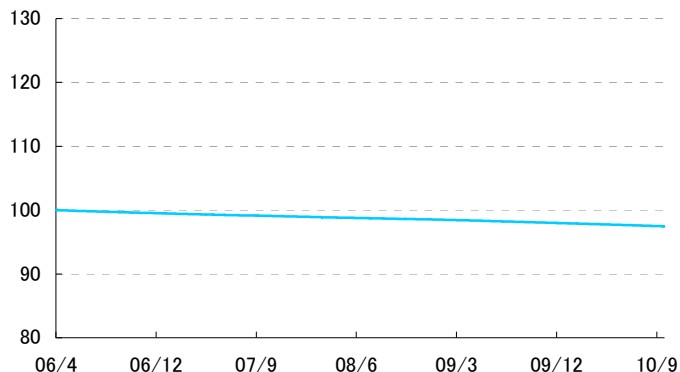
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.34%	▲0.66%	▲2.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	6.7%
投資信託等	93.3%
合計	100.0%

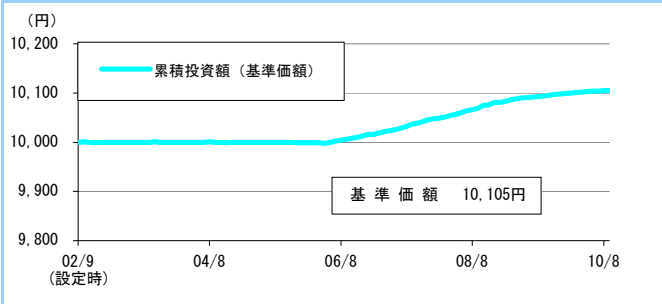
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2010年10月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年9月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.04%	0.11%	1.05%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 129.2 億円 (2010年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	90.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	90.9%
A	-
現金・その他	9.1%

平均残存日数 57.90日

平均残存年数 0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年8月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券 2010/11/22	債券	AA/Aa	23.8%
2	第124回 国庫短期証券 2010/10/25	債券	AA/Aa	13.1%
3	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	11.9%
4	第122回 国庫短期証券 2010/10/18	債券	AA/Aa	10.7%
5	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	7.7%
6	第116回 国庫短期証券 2010/09/21	債券	AA/Aa	5.9%
7	第126回 国庫短期証券 2010/11/08	債券	AA/Aa	5.9%
8	第114回 国庫短期証券 2010/09/13	債券	AA/Aa	4.2%
9	第132回 国庫短期証券 2010/11/29	債券	AA/Aa	4.2%
10	第117回 国庫短期証券 2010/09/27	債券	AA/Aa	3.6%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 90.9%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。